

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 26 年 3 月 13 日 (2014.3.13)

【公開番号】特開 2012-186732 (P2012-186732A)

【公開日】平成 24 年 9 月 27 日 (2012.9.27)

【年通号数】公開・登録公報 2012-039

【出願番号】特願 2011-49605 (P2011-49605)

【国際特許分類】

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

H 0 4 N 5/91 (2006.01)

H 0 4 N 5/765 (2006.01)

【F I】

H 0 4 N 5/225 F

H 0 4 N 5/91 Z

H 0 4 N 5/91 L

【手続補正書】

【提出日】平成 26 年 1 月 24 日 (2014.1.24)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

撮像した時の位置を示す撮像時位置情報を撮像画像に対して付加する撮像装置であって

、

前記撮像画像の転送先となる閲覧者が所属するグループが、前記撮像画像を閲覧することを許可された閲覧可能者であるか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段により前記グループが前記閲覧可能者でない判定された場合、前記撮像画像から前記撮像時位置情報を削除する削除手段と、

を備えることを特徴とする撮像装置。

【請求項 2】

前記撮像時位置情報に基づいて、前記撮像した時の位置が前記閲覧者ごとに予め登録された位置から所定の距離範囲に含まれるか否かを判定する位置判定手段と、

前記位置判定手段により前記撮像した時の位置が前記所定の距離範囲に含まれると判定された場合、前記所定の距離範囲に含まれると判定された前記予め登録された位置と関連付けられた閲覧者が所属するグループを、前記閲覧可能者として設定する設定手段と、

を備えることを特徴とする請求項 1 に記載の撮像装置。

【請求項 3】

前記転送先のアドレス情報と、前記閲覧者が所属するグループを示すグループ情報とを関連付けて、管理情報として前記閲覧者ごとに管理する管理手段をさらに備え、

前記判定手段は、前記アドレス情報と前記グループ情報とに基づいて前記転送先となる閲覧者が所属するグループが前記閲覧可能者であるか否かを判定することを特徴とする請求項 2 に記載の撮像装置。

【請求項 4】

前記管理手段は、前記転送先となる閲覧者ごとに予め登録された位置を示す情報をさらに関連付けて前記管理情報として管理することを特徴とする請求項 3 に記載の撮像装置。

【請求項 5】

前記撮像画像の転送を中継する通信装置から前記管理情報を取得する取得手段をさらに備えることを特徴とする請求項 3 または 4 に記載の撮像装置。

【請求項 6】

判定手段と、削除手段とを備え、撮像した時の位置を示す撮像時位置情報を撮像画像に対して付加する撮像装置の制御方法であって、

前記判定手段が、前記撮像画像の転送先となる閲覧者が所属するグループが、前記撮像画像を閲覧することを許可された閲覧可能者であるか否かを判定する判定工程と、

前記削除手段が、前記判定工程により前記グループが前記閲覧可能者でないと判定された場合、前記撮像画像から前記撮像時位置情報を削除する削除工程と、

を備えることを特徴とする撮像装置の制御方法。

【請求項 7】

コンピュータに請求項 6 に記載の撮像装置の制御方法の各工程を実行させるためのプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 0】

上記の課題を解決する本発明に係る撮像装置は、

撮像した時の位置を示す撮像時位置情報を撮像画像に対して付加する撮像装置であって、

前記撮像画像の転送先となる閲覧者が所属するグループが、前記撮像画像を閲覧することを許可された閲覧可能者であるか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段により前記グループが前記閲覧可能者でないと判定された場合、前記撮像画像から前記撮像時位置情報を削除する削除手段と、

を備えることを特徴とする。